

# 所得に応じた負担が原則 適正課税で年間18兆円の財源



なぜ財界は消費税増税に執着するのか。大企業は消費税分を価格に転嫁できるため、1円も負担しなくて済む。それがどうか、消費税増税分を下請けや取引先の中小企業に押し付けられ、丸もうけになる。財界の狙いは、それだけではない。医療機関は保険診療に消費税を課税できないため、薬剤や材料費にかかる消費税は医院の持ち出し(損税)になる。しかし、輸出企業には、輸出分の仕入れにかかった消費税を還付してもらえ、「輸出戻し税」(ゼロ税率)という優遇制度がある。10年度の消費税還付額は、トヨタ一社だけで246億円。上位10社では、8698億円に達する。税率が10%になれば、還付額は倍増する。国民や医療機関にとって消費税は大きな負担だが、大企業にとっては営業努力なしに利益を上げることが出来る税金だ。さらに、財界は、企業が負担している社会保険料も消費税で賄うべきだというところまで主張している。消費税を上げれば上がるほど、大企業が巨利を得るという仕組みになっている。

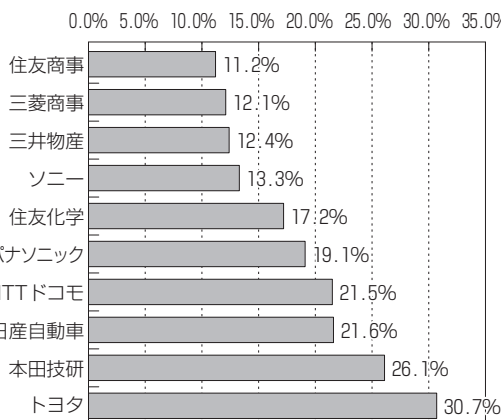
大企業の負担を軽くしなければ、海外に出ていくのではないかと。大企業の海外移転は脅しに過ぎない。経産省の海外事業活動調査では、「現地の需要」が移転理由の大部分を占め、次に「安価な人件費」が続く。税制を理由にした移転は1割にとどまっているのが実態だ。法人税率を安くしても、国内需要を高めなければ海外移転の流れは止められない。財界が「諸外国と比べて高すぎる」と批判する日本の法人実効税率(11年度改定前40・69%)は、アメリカより低い。経常利益から実際の納税額(03・10年度の平均値)を調べると、上位50社の法人税負担率は、平均で33%に過ぎない。住友商事は11・2%、ソニーは13・3%、経団連会長の住友化学は17・2%しか納税していない。

## 海外進出企業の投資決定のポイント

現地の製品需要が旺盛または今後の需要が見込まれる	68.1%
良質で安価な労働力が確保できる	26.2%
納入先を含む他の日系企業の進出実績	25.6%
進出先近隣三国で製品需要が旺盛または今後の拡大が見込まれる	22.5%
品質・価格面で日本への逆輸入が可能	11.3%
税制、融資等の優遇措置がある	10.6%

経産省「海外事業活動基本調査」(2009年実績)

## 主な大企業の実際の法人税負担率



全労連・労働総研「2012国民春闘白書」

消費税でなければ財源をどこに求めるのか。250兆円超の日本の金余り状況を見ると、財源は至るところにある。税の負担は、所得に応じて課税することが大原則だ。この間、大企業

や大資産家に有利に働いてきた法人税・所得税・相続税などの税率を軽減し、前の水準に戻すことが求められる。 「不公平な税制をただす会」の試算では、受取配当益金不算入制度や連結納税制度の廃止、法人税率の改定、個人総合課税の導入など、応能負担

の原則に立った税制是正をすれば18兆円の財源が生まれるとしている。今の日本は、税の負担能力が一番あるところに課税せずに、庶民に負担を押し付ける税制構造になっている。大企業や富裕層を優遇し、消費税増税で国民生活を圧迫している。それが、日本の景気

を後退させ、財政悪化を引き起こしている。税負担の在り方を抜本的に転換することが求められている。(おわり) (聞き手 新聞部・伊津進弘)

消費増税の中止を求める署名(請願署名・要請署名)にご協力ください。署名用紙は協会事務局(06-6568-731)まで。

原発再稼働をめぐっては、6月29日付で政策部長名で抗議声明を発表したほか、原発ゼロの会と近畿ブロックが主催した大阪原発視察に参加。7月16日の「さよなら原発10万人集会」への参加を理事、専門部員らに呼びかけ、家族・スタッフを含む14人が参加することになった。 会務運営では、休業保障制度を一般社団法人休保共済会に包括移転する手続きを議題に、9月に保団連臨時大会が開かれる。保団連提案を支持し、歯科協会として法人の社員になり、代理店として休保を運営していく方針を改めて確認した。

## 春夏秋冬

### 消費税増税

「(マニフェストに書いてあることは命懸けで実行する。書いてないことはやらな)」

民主党が「消費税増税しない」ことを掲げた2009年の衆院選。街頭で訴えたのは、野田佳彦候補(当時)だった。今、「書いてないこと」に政治生命を懸けている。消費税増税法案が11

## 大企業だけ得する仕組み

日、参院で審議入りした。どの世論調査でも反対が多数を占めるなか、国民に信を問うことなく採決を強行しようとしている。 過去の消費税導入・増税時には、所得税や住民税などの減税策が実施された。今回

は、低所得者対策や最低保障年金などの負担軽減策は軒並み先送り。増税分13・5兆円が丸ごと国民負担になる。デフレ下での消費税増税は初めてであり、景気後退は目に見

えている。消費税は、輸出大企業にとっては「益税」だ。価格に転嫁することで1円も負担せず済むだけでなく、輸出した商品の仕入れにかかった消費税を全額還

熱心になる理由はこれだけではない。社会保障への大企業の負担軽減まで求めている。消費税について野田首相は「一番公平な税」と主張するが、実態は大企業だけが得を

する仕組みになっている。国民や、価格に転嫁できない中小企業は赤字であっても自腹で負担しなければならず、弱者に重い負担を強いる極めて不公平な税制だ。医療機関に

業や大資産家は各種税制の優遇措置を受け続けてきた。グループ内の企業の赤字と黒字を相殺する連結納税制度で4千億円、株式配当への課税を半額にする証券優遇税制で1兆

円、法人税減税など、その恩恵は毎年数兆円に及ぶ。 税の原則は、負担能力に応じた課税だ。「公平な税」と言うなら、大企業・大資産家だけを過剰に厚遇する政策減税は、ただちに改めるべきだ。

協会は、弱者に負担を押し付け、景気を悪化させる消費税増税法案の廃案を求めて、運動を強める。消費税に頼らない適切な税制構造への転換を通じて財源を確保し、社会保障を拡充するよう政府に求めている。

生活保護問題では医療協会と共に7月17日の厚労省交渉、25日の大阪府交渉、26日の政策学習会「生活保護ハッシングと利用者の実態」に取り組みをした。 大阪社保協の要請で、

## 第16回会 理事

## 増税法案廃止へ要請強化 国会行動など運動対策決める

協会は7月14日、第16回理事会を開き、消費税増税関連法案と社会保障制度改革推進法案の廃案をめざし、7月から8月にかけて、患者署名と会員署名を集め、国会要請を行うなどの運動対策を決めた。

橋下大阪市長が3年間で399億円もの巨額の市民施策する「市政改革プラン案」については、協会の大阪市内4地区組織合同で、福祉・医療施

策を守るため大阪市に要望書を提出、生活保護費の抑制を目的にした医療機関「確認」制度の撤回を求める要望書を大阪市長と西成区長に提出することを承認した。

生活保護問題では医療協会と共に7月17日の厚労省交渉、25日の大阪府交渉、26日の政策学習会「生活保護ハッシングと利用者の実態」に取り組みをした。 大阪社保協の要請で、

大阪府知事(04)043403号 担当:平石 大阪市城東区東中浜1-12-15 TEL 06-6170-8880 FAX 06-6170-8980

府下公立全小学校を対象にした「学校歯科治療調査」では153校(回答率15・0%)から回答があり、治療必要児童のうち治療したのは50%で、経済的な理由で口腔崩壊に至った児童との出会いが40%あることが分かった。受診時の一部負担だけでなく生活そのものの困窮が基盤にあることが浮き彫りになり、今後の社保協はじめ関連団体と共同して改善の手立てを

講じたことだった。原発再稼働をめぐっては、6月29日付で政策部長名で抗議声明を発表したほか、原発ゼロの会と近畿ブロックが主催した大阪原発視察に参加。7月16日の「さよなら原発10万人集会」への参加を理事、専門部員らに呼びかけ、家族・スタッフを含む14人が参加することになった。

会務運営では、休業保障制度を一般社団法人休保共済会に包括移転する手続きを議題に、9月に保団連臨時大会が開かれる。保団連提案を支持し、歯科協会として法人の社員になり、代理店として休保を運営していく方針を改めて確認した。